



くらはら 市議会だより

第44号
平成27年7月31日



議会構成を変更

2

県内初の
議員提案 乾杯は栗原の地酒で

4

補正予算の審査結果

6

一般質問 農業施策など 14人が登壇

8

「私もひとこと」

柳澤 やなぎさわ かつらう 勝郎さん(築館)・長谷 はせ 幸子さん(若柳)

16

この度、多くの議員のご推挙をいただき、栄えある議長に就任いたしました。

大変光栄でありますとともにその責任の重さに身の引き締まる思いです。このような状況の中において、より多くの市民の声を拾い上げ、多くの市民が納得できる政策を議論する場が議会であります。

私が町議会、市議会に議席を頂いてから、これまで14年の間に、地方自治は大きく転換期を迎え、地方自治体の責任はますます大きくなつており、私ども市議会が市民の負託に応えるためには、二元代表制の一翼

市民皆様のご指導とご協力をお願いします。

政策議論の議会 市政発展に努力



議長
にぎり
潤一
ぬま かず
たか 孝 (67歳)

委員会	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員
議会運営委員会	小野塚一郎	久野芳健	佐藤高橋	久野幸正	佐藤高橋	久野猛	佐藤義雄	沼川勝	佐藤義雄
	久野塚一郎	佐藤高橋	久野幸正	佐藤高橋	久野幸正	佐藤高橋	久野猛	沼川勝	佐藤義雄
	佐藤高橋	久野幸正	佐藤高橋	久野幸正	佐藤高橋	久野幸正	沼川勝	佐藤義雄	久野猛
	久野幸正	佐藤高橋	久野幸正	佐藤高橋	久野幸正	佐藤高橋	沼川勝	佐藤義雄	久野猛

委員会

常任委員会、議会運営委員会、議会報告会運営特別委員会などは、2年の任期が終了したため、委員構成を変更しました。

構成メンバーを変更

委員会	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員
税務課主任委員会	佐々木嘉千	佐藤芳久	佐藤高橋						
	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋
	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋
	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋	佐藤高橋

文教民生 党任委員会

委員会	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員
委員会	佐藤義久								
	佐藤義久								
	佐藤義久								
	佐藤義久								

委員会	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員
産業建設 党任委員会	阿部貞一								
	阿部貞一								
	阿部貞一								
	阿部貞一								

広報編集調査 特別委員会

委員会	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員	委員長	副委員長	委員
委員会	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟
	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟
	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟
	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟	佐藤悟

議長に濱沼一孝氏を選出

副議長には佐藤悟氏を選出

6月定例議会において、議長および副議長の選挙や各委員会の構成を行いました。議長・副議長の選挙は投票を行い、議長には濱沼一孝氏、副議長には佐藤悟氏がそれぞれ当選しました。

また、各常任委員会や議会運営委員会などの委員の選任も行いました。

信頼と期待される 開かれた議会運営



副議長
さとう 悟 (71歳)

この度、副議長の重責を担うことになりました。議長を補佐し、議会の活性化と市民の幸せのため、全力で取り組んでいきます。

栗原市では、合併10周年を迎える間、2度の大震災からの復旧・復興を遂げました。また、公共料金・サービスなどの平準化、人的交流も進み、一体化が持てるようになりましたが、依然として少子・高齢化、過疎化が進んでいます。

広く市民の声に耳を傾け、政策立案に活かすとともに、情報公開なども努め、開かれた議会運営と信頼と期待される議会を目指していきます。

す。

5会派		新政ぐりはら		新清流		社民党栗原市議団		日本共産党栗原市議団		政策フォーラム		議会構成団体	
代表	代表	代表	代表	代表	代表	代表	代表	代表	代表	副代表	副代表	幹事長	幹事長
幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長	幹事長兼経理責任者	幹事長兼経理責任者	幹事長	幹事長	副代表	副代表	経理責任者	経理責任者
経理責任者	経理責任者	経理責任者	経理責任者	経理責任者	経理責任者	佐藤 篤男	佐藤 篤男	佐藤 篤男	佐藤 篤男	相馬 勝義	相馬 勝義	佐藤 久義	佐藤 久義
小野 久一	菅原 勇喜	佐藤 文男	沼倉 猛	佐藤 正運	佐藤 久義	佐々木 嘉郎	佐々木 嘉郎	佐藤 久義	佐藤 久義	高橋 義雄	高橋 義雄	高橋 勝男	高橋 勝男
渦沼 三浦	阿部 二孝	佐藤 千昭	佐藤 浩	佐藤 高橋	佐藤 高橋	佐藤 木幸	佐藤 木幸	佐藤 木幸	佐藤 木幸	駒堂 神楽	駒堂 神楽	牛若丸	牛若丸
濱原 久善	菅原 貞光	佐藤 光	佐藤 浩	佐藤 久	佐藤 久	佐藤 勇	佐藤 勇	佐藤 勇	佐藤 勇	(栗駒)	(栗駒)	と	と

政策を議論する議場



表紙の写真



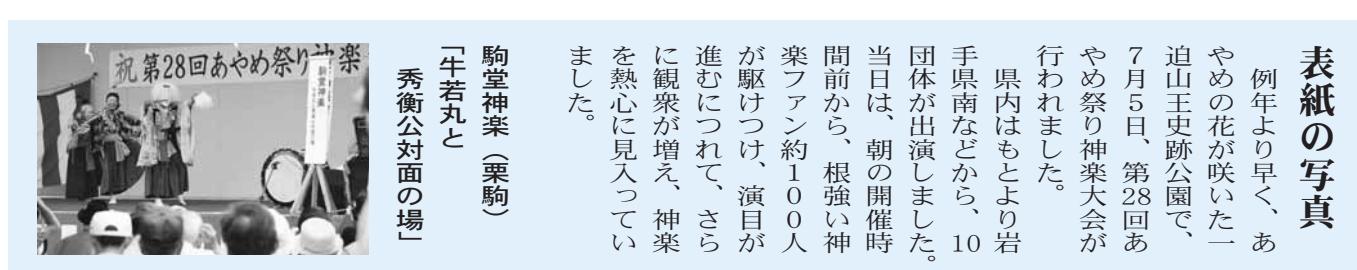
「牛若丸と
秀衡公対面の場」

駒堂神楽（栗駒）

例年より早く、あやめの花が咲いた一迫山王史跡公園で、やめ祭り神楽大会が行われました。7月5日、第28回あやめ祭り神楽大会が行いました。県内はもとより岩手県南などから、10団体が出演しました。当時は、朝の開催時間前から、根強い神楽ファン約100人が駆けつけ、演目が進むにつれて、さらに観衆が増え、神楽を熱心に見入っていました。

現在、議会には同じ考え方や意見を持つ議員が集まる「会派」が5つ結成されています。一部の会派の名称や構成人数が変更になったのでお知らせします。

名称や構成員が変更



県内初の議員提案

栗原の地酒を振興

乾杯を推進する条例 可決

6月定例議会において、議員提案された「栗原市との地酒等による乾杯を推進する条例」は賛成22人、反対3人の賛成多数で可決しました。

日本酒などで乾杯する条例は、京都市が平成25年にはじめて制定し、山形県・石川

県・奈良県などでも、県条例として議員提案されました。

条例の前文 地酒に誇り

この条例は、まず乾杯は地元の酒ではじめよう。そ

して米、野菜などの地場産品や農業のありがたさを考える一助にしてほしいとの願いで提案されました。

質疑では、「嗜好を強要することにならないか」、「乾

杯に使う陶磁器をそろえる店側に経費を負担させることにならないか」などの意見がありました。条例の前文では、「栗原市は、秀峰栗駒山の山麓から湧き出る清流を生かした良質米の産地で、多くの醸造元を有するとともに、窯元が存在する。

栗原に住む我々は、地酒に誇りを持ち、関連産業の繁栄及び地域創生をめざすことを決意し、この条例を制定する」としています。

市民の皆さんには、地酒で乾杯するよう、ご協力をお願いします。

地酒などによる乾杯の推進に当たっては、酒には好みがあり、苦手な人もいることから、個人の意思が尊重されます。

地酒で「乾杯」

地酒の乾杯推進 個人の意志尊重



目的は、地酒および市内

2施設の、建設工事の請負契約を締結するため、議会の議決を求められたもので、原案のとおり可決しました。

若柳総合支所3月完成

若柳総合支所東側の駐車場に新庁舎を建設します。木造平屋建て、延床面積128平方㍍の庁舎です。

平成28年3月10日

平成28年3月31日

木造平屋建て、延床面積128平方㍍の保育所を建設するものです。

平成28年3月10日

平成28年3月31日

契約
築館に保育所建設

若柳総合支所3月完成

若柳総合支所東側の駐車場に新庁舎を建設します。木造平屋建て、延床面積128平方㍍の庁舎です。

平成28年3月10日

平成28年3月31日

木造平屋建て、延床面積128平方㍍の保育所を建設するものです。

平成28年3月10日

平成28年3月31日

財産の取得

(仮称)北部学校給食センターの厨房機器備品一式

〔金額〕

3億456万円

〔金額〕

2億9916万円

〔相手方〕

上田建設(株)（栗原市）

〔金額〕

2億9916万円

〔相手方〕

丸安建設(株)（栗原市）

消防ポンプ自動車一台

〔金額〕

1500万円

〔相手方〕

(株)古川ポンプ製作所（大崎市）

人・事

- 監査委員の選任に同意（議会選出）
- 人権擁護委員の推薦に同意

狩野好子さん（花山）新任

鹿野芳幸議員新任

契約

築館に保育所建設

2施設の、建設工事の請負契約を締結するため、議会の議決を求められたもので、原案のとおり可決しました。

マイナンバー制度関連に2663万円



「マイナンバー制度」準備中の市民課

平成27年度一般会計 補正予算 3億3637万円を可決

マイナンバー制度は、住民票を有するすべての方に一人ひとつの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人情報が同一人の情報であることを確認するための制度です。その制度導入に

**個人番号カード等関連
2663万円追加**

伴い、通知カードや個人番号カード関連事務に要する経費となります。

**よしの幼稚園改修工事
5810万円追加**

6月定例議会では平成27年度一般会計と介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計の3議案をすべて原案どおり可決し、補正後の一般会計は479億3637万円となりました。

また、平成26年度の補正予算については、一般会計ならびに特別会計、事業会計のすべての会計で専決処分による3月補正が行われ、この12案件の専決処分については、すべてを承認しました。（各種会計予算のあらまし参考）

**企業立地投資奨励金
1億8984万円追加**

栗原市内に事業所や工場を新設・移設・増設した場合、その固定資産の取得経費に応じた額の奨励金を交付するものです。
投下固定資産額と新規常時雇用従業員数の、すべての要件を満たす企業が対象になります。

若柳地区の幼稚園施設改修工事費で、現在ある多目的スペースとプレイルームを改修して、保育室を増やす工事を行います。また、あわせて職員室も改修するものです。

平成26年度・平成27年度 各種会計予算のあらまし

会計名	平成26年度 予算額(万円)		平成27年度 予算額(万円)	
	補正専決額	専決処分後の額	補正額	補正後の額
一般会計	△2億5,398	447億8,498	3億3,637	479億3,637
特別会計	△1億2,407	251億5,251	5,099	274億3,099
国民健康保険特別会計	△ 6,707	95億 157	0	102億2,500
介護保険特別会計	△ 2,642	90億3,613	2,599	91億5,399
後期高齢者医療特別会計	△ 332	8億3,983	0	9億6,700
下水道事業特別会計	△ 96	26億8,534	0	34億3,400
農業集落排水事業特別会計	△ 164	2億3,193	0	2億3,900
合併処理浄化槽事業特別会計	△ 390	3億2,899	0	4億2,900
簡易水道事業特別会計	△ 1,889	14億2,057	0	14億8,400
診療所特別会計	△ 7	3億7,747	0	3億9,400
工業団地整備事業特別会計	△ 180	7億3,068	2,500	11億 500
水道事業会計	△2億1,668	28億 525	0	22億8,400
病院事業会計	△2,708	90億3,043	0	88億 700

※ 万円未満を切り捨てているので、合計が一致しない場合があります。

※ 水道事業会計及び病院事業会計については、収益的支出と資本的支出の合計額を記載しています。

平成27年度 議会報告会の開催予定

10月28日(水)～30日(金)

※詳細は決定次第お知らせします。

6月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議員氏名	議決結果	採決結果																							
		沼倉猛	佐藤範男	佐々木幸一	石川正運	菅原勇喜	高橋涉	佐藤勇	佐藤久義	菅原久男	阿部貞光	鹿野芳幸	瀬戸健治郎	三塚東	佐藤千昭	三浦善浩	五十嵐勇	佐々木嘉郎	小岩孝一	高橋勝男	佐藤文男	相馬義雄	佐々木脩	小野久一	佐藤悟
発議第5号 栗原市の地酒等による乾杯を推進する条例について	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛

※1 「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒賛成しなかった議員、「○」⇒欠席、「-」⇒議長のため表決に加わらない

旧3級品たばこ 特例税率改正段階的に廃止

總務常任委員會

6月定期議会において、本委員会には、今年度から実施予定だった原動機付自転車などの税率改正を、地方税法の一部改正に伴い、来年度に延期することなどを盛り込んだ市税条例の一部改正、都市計画税条例、国民健康保険税条例などの一部を改正する条例の専決処分、ならびに平成26年度一般会計補正予算の専決処分など7議案が付託されました。

審査の結果、全議案を原案のとおり承認または可決すべきものと決定しました。

国民健康保険税条例 の一部を改正する条 例

栗原市税条例等の 一部を改正する条例

A 高齢化などにより
医療費が増加する中
Q 得の高い方は増税で、所得の低い方には軽減して、その財源に充てようという考え方なのか。

その財源は充てようといふ考え方なのか。

高齢化などにより医療費が増加する中で、被保険者の所得が伸びない状況から、課税限度額を引き上げることによって、高所得者層に負担を求め、反対に、低所得者層の負担を軽減する形になつてている。

ばこにかかる特例税率が、平成28年度から段階的に廃止されるが、旧3級品は、紙巻たばこのほかに種類があるのか。また、紙巻たばこ以外は、特例制度の廃止の対象にはならないのか。

平成26年度一般会計
補正予算(第9号)

Q 市役所南側の駐車場用地の買収面積と単価はいくらか。



市役所南側の駐車場予定地

若柳地区幼稚園の 施設改修工事費などに **5810万円増額**

文教民生常任委員會

6月定例議会において、本委員会には、若柳地区幼稚園施設改修工事費やマイナンバー制度実施に伴う事務負担金の増額などが盛り込まれた一般会計補正予算および繰越事業となつた介護施設の開設準備経費助成特別対策事業費補助金の増額などが盛り込まれた介護保険特別会計補正予算など8議案が付託されました。

審査の結果、全議案を原案のとおり承認または可決すべきものと決定しました。

若柳地区幼稚園施設 改修工事関係

A 「よしの幼稚園」について、多目的

ベースとブレイルマークを充
修し、保育室を増やす工事
を行う。また、職員室を増
築するものである。

マイナンバー制度実
施に伴う個人情報の
漏えい対策

「マイナンバー制」の実施に伴う

人情報漏えいに対する防
止策は万全であるか。

A 個人情報の保護について、制度面では、法律に定めがある場合を除き収集・保管を禁止しており、マイナンバーを写



改修工事が行われる「よし」の幼稚園

マイナンバー制度実施に伴う個人情報の漏えい対策

介護施設開設準備事業費補助金

Q 介護施設の開設が予定されているが、

A 施設入所待機者はどの程度解消されるのか。



造成工事が進められる「第2大林農工団地」

第2大林農工団地造成工事 2500万円を増額

産業建設常任委員会

6月定例議会において、本委員会には、第2大林農工団地造成工事の設計変更に伴う事業費の増額が盛り込まれた工業団地特別会計ならびに企業立地投資奨励金の増額などが盛り込まれた一般会計補正予算など12議案が付託されました。審査の結果、全議案を原案のとおり承認または可決すべきものと決定しました。

平成26年度 各種事業実績

- Q** 雇用拡大奨励金および事業復興型雇用創出助成金の実績は、**A** 雇用拡大奨励金については、64人の雇用で1280万円。また、事業復興型雇用創出助成金については、103人の雇用で1億549万円の実績である。

- Q** 6次産業化推進事業補助金の実績は、**A** 実績は2件で、商品開発や販路拡大の取組みを行った「農事組合法人高清水養豚組合」ならびに加工施設などの整備を行った「ドリームファーム岩下」に対する補助である。

- Q** 栗駒山麓ジオパーク推進協議会への補助金は事業に対する補助である。平成26年度に実施できなかつた事業は何か。また、その事業は平成27年度に実施するのか。

平成26年度に実施しなかつた事業は、**A**

- 当該協議会のホームページとキヤラクターの作成である。ホームページの作成には多額の経費を要することから、市のホームページを活用することにした。また、ジオキヤラクターの作成については、「ねじりほんによる普及活動中であり、混乱が想定されたため、平成27年度の実施を検討することにしている。

民事調停の申立て

- Q** 市営住宅に入居するときは、連帯保証人は立てなくとも良いのか。**A** 以上で、生活困窮者は認められない方や、納付意欲の希薄な方が対象である。

- Q** 新田浄水場高度処理施設の整備工事費が大幅に減額となつた理由は、**A** 初期は、屋内設置型の整備を考えていたが、御駒堂浄水場の整備事例から、屋外仕様でも問題ないと判断して、経費節減のため、基礎工および屋等の経費を減額した。

昨今の厳しい農業情勢下において、政府は、農業委員会、農業生産法人および農業協同組合のあり方などに関する農業改革によって、農業所得の増大などを目指すとして、農業関連法の改正案を、今通常国会に提出しています。

- そこで3月16日に農業改革のひとつである農業委員会に関する調査を実施しました。

所管事務調査

農業改革に関する調査

- 1 農業委員の選出方法を選任制に一元化することについて
- 現行の公選制は維持すべきであるが、法案が成立した場合は、国は地域からの推薦基準を定めるなど、地域から信任を得た委員として職務を遂行できる仕組みを構築すべきである。
- 2 農地利用最適化推進委員の新設について
- 農業委員の定数は、現行の半分程度として、当該委員の設置が検討されている。
- なお、今回の調査所見をもとに、本委員会において、6月定例議会に「農業改革に関する意見書」を提出しました。(P15参照)

成長戦略の具体的取り組みは



相馬
勝義
議員

議員 農振農用地区域からの除外手続きがスムーズにできるよう、くりこま高原駅周辺開発を成長戦略事業に加えるべきではないか。

市長 周辺農地は、農振農用地区域に指定されていることから、除外手続きには時間がかかる。除外手続きに注視し、連携を図ていきたい。

議員 幹線道路を早急に整備すべきではないか。

市長 周辺市街地の整備にも適正に誘導し、計画的な自然環境保全や景観に配慮

議員 定住環境を整備、改善すべきでは。

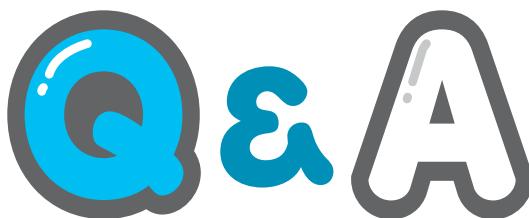
市長 (仮称) 栗原東大橋は膨大な事業費となることから、国の補助事業として新規採択を受けるべく準備をしつかりを行い、早期完成に向けて努力したい。新山十文字線の整備は、7ヵ年計画事業として現在進めら

議員 教育センターの生涯学習を担う重要な施設であることから、建物の不具合を確認し、安全安心して利用できるよう修繕に努める。今後の大規模修繕等について、施設の適正配置を踏まえ、公民館と体育施設の複合型施設なども視野に入れて検討していく。



修繕が必要な志波姫体育センター

一般質問



6月定例議会では、14人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

例 病院事業管理者 → 病院管理者

農業委員会会长 → 農委会長

選挙管理委員会委員長 → 選管委員長

安倍首相の政治姿勢をどう思うか



沼倉 猛議員

議員 安倍内閣は、憲法解釈を変え外国で戦争が出来るように閣議決定を行つた。今国会では、それを具体化する法案が提出され、与党推薦の憲法学者まで違憲を指摘するなど、世論の多くが反対する中でも、与党は數の力で強行しようとしている。日本国憲法は、第2次世界大戦で国内で200万人、アジアで2000万人の犠牲者を出した悲惨な教訓から、2度と戦争はないという決意から生まれれている。だから歴代内閣は、

憲法第9条の解釈で集団的自衛権の行使はできないとしてきた。戦後70年間「できない」としてきただものを「できる」と180度変えるのであれば、憲法を改正して行うべきである。安倍首相は、憲法の改正は国民の支持を得られないと判断し、憲法解釈の変更に舵を切った。解釈の変更などという姑息な手法がまかりとおるのであれば、時の政権によつて、憲法はいかようにも変えることができ、立憲主義が成り立たなくなる。

こうした安倍首相の政治姿勢について、市長の見解を聞きたい。



戦争法案 世論は反対が圧倒

集会所敷地は
市が取得を



すが わら ゆう き
菅原 勇喜 議員

議員 集会所の敷地については、「住民自治組織が土地を取得し、栗原市へ寄付すること」との要綱があるため、区内に市有地があるのに、それを買い取つて市に寄付しなさいと言われている地域がある。要綱の見直しを求めるがどうか。
市長 要綱の見直しは考えていない。若柳地区の1件については、補助金額と土地払下げ相当額を相殺することで合意している。

市長 基本的方向性、施設および規模の設定など、分析整理を行うために必要な業務で、これまでの各種計画の実績を参考に設定した。
議員 面積、取得費、造成費はいくらか。
市長 広く市民などの意見を聞きながら基本構想の策定を進めていく。また、面積、取得費、造成費については施設などと合わせ、基本構想を策定する中で検討していく。



市から買い取り、市に寄付を求められている市有地

「画」の文言は2月2日の定例府議で初めて出てきて、いる。担当部においても、全く議論されてきていないと断じざるを得ないがどうか。

市長 当初、個別事業として計画していたが、当初予算編成協議の中で、ホッケー場・合宿所、幅広いスポーツに対応する体育施設の整備を、一体的に検討するための基本構想を策定することが先ではないかという序文での議論があり、決定したものである。

水田農業 農地集積と セーフティネット がカギ



佐藤範男議員

議員 今後の水田農業の政策推進において、2項目の懸念事項がある。第1は、中山間地域の農地集積で、現行の農地中間管理機構では、農地の出し手と受け手の双方がいる場合のみ引き受けている。受け手がいなければ、農地は、今後、一段と荒廃が進むのではないか。

議員 条件整備を行い、受け手に貸付けるよう、東北農政局長に強く要望している。当該地域の農地集積の促進のため、新しい作物の導入も図るべきだ。例えば、薬用作物の誘導や、大規模な山野草園などの事業展開も魅力的だ。

議員 第2は、セーフティネットとしての所得補償制度への加入促進である。国との収入減少影響緩和対策（ならし対策）は、担い手に集積された農地だけが対象となる制度で、加入率の向上は必須要件だ。市農業再生協議会で、一定割合の助成を検討すべきだ。

市長 現在、国が検討している収入保険制度を注視しているが、提案の件は再生協で加盟団体との意見を調整し、検討する。市の役割は明確に示したい。



傾斜地が多い中山間地域の農地

「心電図」伝送 システム導入を



さとう
佐藤

議員 救急車の出動件数と搬送先病院と患者数は、市長 平成26年は3536件、平成27年は、5月31日現在で1504件。平成26年は、二次救急医療機関の栗原中央病院1664人、県立循環器障吸器病センター123人、三次救急医療機関の大崎市民病院525人、東北大病院29人である。東北大学病院29人である。ある。國の方針が定まつてある。嚴重に抗議すべきで

議員 県と東北大学病院は、急性心筋梗塞患者の救命率向上を目指し、救急車から病院に心電図などを伝送するシステムを、大崎と仙南地域で6月1日から開始した。市は、このシステムの導入を急ぐべきである。



救急車（隊）は市民の命づな

議員 第2大林農工団地は平成27年12月末、三峰工業団地が平成28年3月末に完成する。企業誘致の見通しはどうか。職業能力開発大学校との産学官の連携強化が大切である。

生活道路の早期整備を



鹿野 芳幸 議員
かの よしづき ぎいん



高橋 勝男 議員
たかはし かつお ぎいん

議員 平成27年度の市道整備で継続事業として計画されている集落間生活道路整備の一一路線あたりの事業量があまりにも少々である。なぜ、こうした効率の低い事業量となっているのか。
市長 初予算において、道路橋りよう維持費として7億940万円を措置し、78件、92路線の工事を予定している。この中で比較的交通量の多い幹線道路の舗装修繕については、今年度から国の交付金により財源を確保し、事業量の拡大を

議員 単年度実質収支額の認調査を行い、その結果、「空家」と認定された建物は1747件、そのうち、危険度が高い」と判断された空き家は145件である。今後、145件について、「特定空家等」に該当するか否か再度調査する。
市長 平成26年1月から3月まで、各行政区長に依頼し、空き家の調査を行った。その後、職員による現地確

図つている。
議員 今後も社会資本総合整備交付金などを活用しながら、計画的な道路整備、修繕に努めていく。

市長 市民の皆様方から要望されている箇所数、総延長、優先順位、地域のバランスなどを考えて多くの事業に着手している。今後もよく内部で協議していく。

議員 他の質問事項
公民館の整備を図り、地域活動を積極的に推進せよ。



早期整備が望まれる生活道路

空き家対策の特別措置法に対する市の対応

議員 市は、空き家の調査を実施しているが、強制的に撤去のできる「特定空家等」に該当する件数は、

市長 平成27年10月の番号通知および平成28年1月からのマイナンバーカード交付に予定どおり進んでいる。
議員 マイナンバー制度の取得は任意であるが、取扱いの認定が必須となる。



「危険度が高い」と判断された空き家

市長 マイナンバーカードは、公的身分証明書となることから、窓口での手続きがスマートになる。カードがない人は、個人番号確認のため「通知カード」か、マイナンバー付きの「住民票の写し」の提示とともに、運転免許証等による身元確認が必要となる。

その他の質問事項

- ①汚染牧草の処理方針は
- ②汚染土壤仮置場設置問題
- ③売却可能資産の販売促進

マイナンバー制度 開始に向けた 取り組みは



三浦 善浩 議員

荒廃農地 どう復元するか



佐藤 千昭 議員

議員 マイナンバー（社会保障と税の共通番号）制度が、来年1月から実施される。この秋には、一人ひとりの手元にマイナンバー（社会保障・税番号）を知らせるカードが届く。
市長 ①市の取組みは、②市民への周知・広報は、③企業・事業所などへの対応は、④個人情報の漏えいや不正利用の防止は、現状で周知を行っている。広報で周知を行っている。

議員 首相官邸の屋上に落ちているのが見つかった事件以降、ドローンが注目を集めている。(1)市内における普及状況、使用や利活用は。(2)市内の行事や各種イベント（市民まつりなど）におけるドローン使用についての対応は。

市長 「かかりつけ薬局」を持つことは大切なこととして認識している。

議員 薬を飲み残す高齢者は、75歳以上の在宅高齢者だけでも、全国で年間500億円規模に上ると推計されている。「かかりつけ薬局」の普及を促すべきでは。

市長 「かかりつけ薬局」の普及を促すべきでは。

議員 ①所有、使用等の情報は入っていない。②対策を検討していく。

市長 ①所有、使用等の情報は入っていない。②対策を検討していく。

議員 ①市内における普及状況、使用や利活用は。(2)市内の行事や各種イベント（市民まつりなど）におけるドローン使用についての対応は。

市長 ①国から示された工

議員 平成26年度の調査では、再生利用が可能な荒廃農地は約739ha、再生利用が困難とみられる荒廃農地は636ha、合計すると1375haである。平成25年度から市農業委員会で荒廃農地復元モデル事業を実施し、平成26年度までに約10haが再生された。

議員 ふるさと納税は、税制改正に伴い、寄付金控除の増額や確定申告不要など、ますます身近になっている。

議員 中山間地の耕作不利益な水田は、生産効率が悪く耕作放棄地が年々多くなっている。市内の耕作放棄地の現状と、その対策は。

市長 平成25年度から「20%以上から「10%以上」に緩和された。圃場整備を希望する地域に対しては県と連携した勉強会などを開催し合意形成を支援する。

荒廃農地を再生利用

議員 390件で、526万3055円となっている。市の件数と金額は、年間、最も多く寄付金を受けている自治体は、数億円である。市の件数と金額は、**市長** ひとめぼれの新米5俵と市の観光バンフレットや各種イベントのチラシ。
議員 寄付された方への御礼はいか。

市長 提案をしっかりと受けとめて、今後検討していく。



生活困窮者 自立支援制度の 充実を



阿部 貞光
議員

議員 生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行されたが、地方公共団体は法に基づき、包括的な相談窓口を設置し、必要な情報提供や自立相談支援等を中心として各種支援を行うとされている。生活困窮の現状と支援制度の具体的な取り組みについて聞きたい。

市長 生活困窮者のうち、生活保護世帯は、平成27年3月末現在で、494世帯643人で、平成26年度と比べ、人数で10人減少し、受給世帯では7世帯増加し

てある状況にある。
また、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者も、少なからず存在していると認識している。支援体制は、市の必須事業である「自立相談支援事業」および「住居確保給付金の支給事業」を、自立相談支援員2人、自立就労専門員1人を配置し、4月から5月末までに20の方から相談を受け対応している。また、任意事業の「就労準備支援事業」、「二時相談支援事業」、「生活困窮家庭の子どもに対する

議員 学習支援事業については、関係機関と情報の共有を図り、実情を踏まえた支援体制の在り方を検討していく。
議員 2月定例議会において、幼稚園授業料について質したところ、市民税非課税世帯は、国が示した3000円との算弁であったが、その無料化を求めるがどうか。



自立を支援する相談員

公共施設 管理業務の 民間委託は



佐藤 文男
議員

議員 市が本来直営で行つべき事務事業や公共施設の管理運営など民間委託が進んでいる。期待したとおり市民サービスの向上になっているか。また、業務委託は発注仕様書どおりに業務が履行されているか。違反した場合はどうか。

市長 民間委託は、専門の事業者が持つ経験や知識を生かした業務の実施を可能とし、市民サービスや福祉の向上を増進する効果は大きい。仕様書どおりの確認は業務報告書や管理日誌、

議員 管理面で市民から苦情や、委託先で働く方々との労使間のトラブルなどはないか。

市長 委託先の事業者の管理に問題がある場合は、改善を図るよう指導している。労使間のトラブルは、事業者と労働者間の問題と捉えている。



トンネル状態の市道

議員 樹木などが市道に大きくせり出しているところが見受けられる。降雪時に見据えた市道の管理になっているか。また、個人で対応できない場合、市の支援が必要ではないか。

市長 冬季に入る前に、パトロールを行い、支障木伐採や枝払いを行っている。所有者が、緊急に対応できない場合は、市で対応する時もあるが、所有者の管理が原則である。

市道脇の支障木対策を

要綱見直しで市有バスの積極活用を



小野
久一
議員

市長 生涯学習振興車の借用申請の際に、当該団体における運転手登録がされないなかつた。また研修バス利用の打診をしたが、「休日に職員を引率させては迷

議員 自主防災組織が研修を企画し、マイクロバスの貸し出しを申請したが不許可となつた。それはなぜか。自治会や自主防災組織を支援していくためにも研修バス、生涯学習振興車の運行規程の見直し、調整をして市民が借りやすいようにすべきでないか。

議員 平成27年度の主な事業の中に、地域資源を活かした交流人口の増加を図りたいといいの村栗駒跡地整備基金計画の策定事業があるが、

感をかける」として利用されなかつた。今後は公的事業であると明らかに判断される場合は職員が同乗しながら許可できるかななどについて検討し、運行規程の調整・見直しを図っていく。

市長 岩手・宮城内陸地震で被災した旧いこいの村跡地に施設整備の可能性などを検討するため、計画の前提となる条件整備に向けた調査を実施する。下にはハイルザームや民間施設があり、上に造れば影響は多大で圧迫すると考える。しかし温泉を掘つておく必要もあると思われる。



出番を待つ、市所有のマイクロバス

スポーツパークにもつと説明を



佐々木嘉郎
議員

市長 現在、府内に設置した栗原市スポーツパーク計画基本構想策定検討委員会で、整備目的や施設などを検討している。構想案がある程度進んだら、市民に情報発信する。

議員 スポーツパークの目的は何か。

市長 市民が競技力向上に真摯に取り組み、スポーツの交流をはかり日常的に憩い、健康増進を図ること。

議員 スポーツパーク計画基本構想策定懇話会や市内各種競技団体などにも、合宿施設建設費5億3000万円を示している。

議員 スポーツパーク構想の説明責任を十分に果たしているのか。

教育長 これまで築館の4小学校、一迫の4小学校でスーパーホッケーに取り組んだ。今年は底辺拡大のため、5小学校をモデル校にして用具配布、講習会を計画している。

議員 「ホッケーのまち栗原」の実現には、ホッケー競技者数を増やすことが必要。どのような方策をとったのか。

市長 現段階では懇話会や各種競技団体などに、総事業費は示していない。

議員 大きな予算を伴うスポーツパークより定住応援住宅にもつと力をいれては。この構想は交流人口の拡大を図り、健康増進、憩いの場を創出するもの。定住応援住宅として新田東住宅の建設に着手している。



ホッケーの練習の様子

意見書2件を可決

6月定例議会では2件の意見書が提出され、いずれも全体会一致で可決しました。

可決した意見書は次のとおりで、内閣総理大臣と
関係機関に対し、実現するよう要請しました。

国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないことを求める

ている。国民の理解が深まらない状況下で、憲法への抵触まで指摘される中では、慎重な対応が必要である。よって、国民的合意のないままに、安全保障体制の見直しを行わないことを強く求める。

農業改革に 5項目要請

政府は、農業関連法の一
部改正など、農業改革を進
めようとしているが、生産
現場から懸念の声があるほ
か、TPP協定の妥結内容

備事業地内の幹線道路並びに幹線用水路の整備に関する請願

請願

請願

ましたが、6月定例議会中に結論を得るに至らない」とから、閉会中の継続審査とする」ことに決定しました

及びホームページ広告
株売買業務に関する
陳情

陳情

南京事件を扱う学校 教育の適正管理に関する陳情書

宮城縣地方本草

國長曰煥極

6月定例会中の6月18日までに、3件の陳情書が提出されました。掲載した陳情書は、議員全員に配布し紹介しました。

在日本大韓民國民團



みつづか
三塚
あずま
東議員

選挙年齢18歳への環境を整えよ

市長 選挙権の年齢が18歳に引き下げられ、来年の参議院の選挙から適用が想定されるため、今後、ますます児童生徒が早い時期から地域社会の諸問題や政治に対する関心を高めるための学習が求められてくる。こ

議員 公職選挙法の改正により、選挙権の年齢が18歳以上に引き下げられた。将来を担う小・中学生の声が市政に反映できる機会を設け、選挙権の行使に向けた

入の添遺跡

議員 築館城生野地区にある「入の沢遺跡」の集落跡から、大和政権につながる権威の象徴である、まが玉や銅鏡などの副葬品が多数出土した。特に銅鏡の発見は、国内最北であり、考古学上において貴重な遺跡である。よって、国・県に保存を要請すべきではないか。



栗原の将来を担う子供たち

教育長　「入の沢遺跡」は、県の文化財保護課が発掘調査をしており、日本考古学協会の関係者が発掘調査の現場や出土した遺物の整理を行っている。東北歴史博物館などを視察し、改めて遺物の重要性に関して意見を述べたものである。

現在、国土交通省と県の文化財保護課との間で協議中であることから、市の教育委員会としては、その状況を踏まえて対応を検討していきたい。

若者が定着できる栗原市に

私は、築館家庭バレーボール協会の役員をしております。当協会は、健康増進と明るい地域づくりを目的に年間数回の大会を開催し、栗原市内の家庭バレーボール愛好会の若い男女が多数参加、交流を深めています。

栗原市は高齢化率が高く、高齢者だけのイメージがありますが、参加された多くの若い人達を見る時、栗原市を担つて行く人たちを頼もしく思い、より多くの若者が定着できればと思っています。

当地域の基幹産業である耕作農業は、今でさえ再生産が厳しい経営ですが、政府の推進する規模拡大しても、TPP加入等不安要素が多く心配されます。政府は一次産業の負の部分は、輸出産業の工場誘致などでカバーするとしていますが、栗原市の企業誘致はどうでしょうか。他地区に先駆け、若い人たちが栗原に定着できる施策を願うものです。



やなぎ さわ かつ ろう
柳 澤 勝郎さん
(築 館)

私もひとつこと

10周年に思う



はせ さちこ
長谷 幸子さん
(若柳)

「今年は栗原市が誕生して10周年を迎えるのですから、職員の皆さんももちろんのこと、関係する多くの方が」苦労されたと思います。その当時、私は郡内の小学校に勤務していました。同じ郡とはいえ、それぞれの町村により、やつている事もやり方も、基準や様式も、いろいろな点で違いがありました。皆栗原市立の学校となるので、さまざまな面で統一しなければならない事があり、分担して作業を進めたことを思い出します。

この10年間に一度の大きな震災を乗り越えようやく基盤が固まったように思います。

夏休みには、孫達が花火大会を楽しみに泊りに来ます。蓮の花もきれいに咲くでしょ(冬)には餅つきや雪遊び。私は「これからもずっと…栗原」を迎えてあげましょう。

議会たよりの編集委員会は11年目を迎えました。より一層の研さんへ努め、市民みなさんが議会活動への理解を深め、また、議会活動をとおして市政についても考える有効な手段として、市民のみさんに親しまれ・読みやすい誌面づくりに努めたいと思います。

庄新編集調査特別委員会
議 委 委 委 委 委 委 委 委 委 委 委 委 員 長
長 員 員 員 員 員 員 員 員 員 員 員 員 員
濁 佐 佐 小 佐 々 五 高 佐 々 三 塚
沼 藤 藤 岩 木 風 橋 木 浦
一 文 孝 嘉 幸 善
孝 悟 男 一 郎 勇 渉 一 浩 東

あとがき